

日澱化學株式会社

2017年度環境活動レポート

(対象期間：2017年4月～2018年3月)



作成日：2018年8月28日

□ ごあいさつ

日澱化学株式会社は、一丸となって自主的・積極的に環境保全活動に取り組みます。

2017年の国内経済は、雇用・所得環境の改善のなかで、政府による各種の経済政策の効果により回復基調で推移しましたが、米国と中国との貿易摩擦の影響や金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況にありました。

一方、環境面においては地球温暖化の影響ともいわれる異常気象により、大型の台風やハリケーンが発生し、その強風や洪水で世界各地に大きな被害が出ています。また、投棄されたプラスチックゴミから発生するマイクロプラスチックによる海の生態系への影響が懸念されています。さらに、世界中の国々で地球環境保全が重要課題となるなかで、2020年以降の地球温暖化対策を決める新たな国際的な枠決めであるパリ協定からのアメリカ大統領の離脱表明は、大きな波紋を呼びました。

最近、プラスチック廃棄物の問題により大手コーヒーチェーンがプラスチック製ストローを廃止する計画を発表しましたが、ストロー（straw）の言葉の意味である麦わら製のものが日本でも1950年代頃まで使用されていました。わらや木材などのセルロース系高分子は地球上で最も多く産出する自然素材ですが毎年収穫されるトウモロコシやジャガイモから得られるでん粉も、大気から取り込んだ二酸化炭素と大地より吸い上げた水を太陽による光合成で作られる地球環境に優しい自然素材です。

種子類やイモ類から得られるでん粉はそれぞれ固有の特徴があり、それらの長所を生かしながら食品や工業用途の様々な分野で利用できる加工澱粉を製造しています。環境に配慮した製品・用途開発への取り組みはもとより、製造工程での用水や乾燥熱源を正しくコントロールし、さらに使用する薬品の最適化を図りコストとともに環境負荷への低減を図っています。また、環境に優しい物品の購入、廃棄物の削減、化学物質の適正管理等、環境保全に関わるあらゆる面に留意し、全社一丸となって成果を上げることに邁進し加工澱粉作りを通して環境保全に寄与してまいります。

日澱化学株式会社は、これからも環境負荷低減活動と環境教育を通して、社会貢献の観点より環境保全活動に取り組んでいきます。

日 澱 化 学 株 式 会 社
代表取締役社長 北 本 俊 彦

環 境 方 針

< 環境理念 >

日澱化学株式会社は、環境保全が経営の重要課題であることを踏まえ、環境経営システムを構築・運用し、全社一丸となって自主的・積極的に環境保全活動に取り組みます。
当社の加工でんぷん製造等の事業活動における環境負荷の低減のため、行動指針を次のように定めます。

< 環境保全への行動指針 >

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
2. 以下について具体的な環境目標を定め、実施計画を立て、継続的改善に努めます。
 - ① 低炭素社会のための省エネルギー
 - ② 循環型社会のための廃棄物の削減及び食品廃棄物再資源化の推進
 - ③ 循環型社会のための省資源、節水の推進
 - ④ 各種委員会等を通じての環境教育の実施及び啓発推進
 - ⑤ 化学物質の適正管理のもとに環境に有害な物質の使用量の削減
 - ⑥ 環境に配慮したグリーン購入の推進
 - ⑦ 環境に配慮した製品の研究開発と販売促進
3. 当社のために働くすべての社員にこの環境方針を周知し、環境活動レポートにて社外へ公表します。

制定日：2006年11月10日

改定日：2012年6月26日

代表取締役社長 北 本 俊 彦

日澱化學株式会社

行動指針

省エネ・節水

薬品・廃棄物の削減

環境教育の継続

グリーン購入の推進

環境に配慮した製品の開発と販売促進



全員が周知し、法規制を遵守

2006年11月10日（2012年6月26日改訂）

代表取締役社長 北本俊彦

地球温暖化防止と循環型社会の構築
～未来の子供たちのために～

□ 組織の概要

(1) 事業者名及び代表者名

日澱化学株式会社 代表取締役社長 北本俊彦

(2) 所在地

本社 大阪市淀川区三津屋北3丁目3番29号
東京営業所 東京都中央区日本橋本町3丁目2番13号
アドバンテック日本橋ビル8階

(3) 環境管理責任者・食品リサイクル責任者 氏名及び担当者連絡先

責任者	取締役工場長	笹岡一男	TEL：06-6309-1263
担当者	総務部	太田 寛	TEL：06-6309-1263
	生産部	大槻晋一	TEL：06-6309-7653

(4) 事業内容（認証・登録の範囲）

加工でんぷんの製造・販売



(5) 事業の規模

製品出荷額 53億円／年（2017. 5/1～2018. 4/30） ※事業年度は5/1-4/30

	本社	東京営業所
従業員	162	8
敷地面積	20,938㎡	164.23㎡（延べ床面積）

(6) 会社の沿革

1917年 5月	合資会社日本澱粉製造所設立。赤玉印（Red Ball Brand）の商標にて、日本で初めて加工でんぷん（焙焼デキストリン・ソルブルスターチ）の生産を開始
1942年 5月	株式会社に改組し、日本澱粉製造株式会社となる
1955年	架橋でんぷんの生産を開始
1957年	アルファ化でんぷんの生産を開始
1960年	でんぷん誘導體（エーテル化でんぷん）の生産を開始
1962年	特許取得した流動焙焼装置による焙焼デキストリンの量産化を開始
1963年	酵素デキストリンの生産を開始。捺染用変性グアーガムの生産を開始
1964年	スプレードライヤーによる酵素デキストリンの量産化を開始
1965年 6月	東京営業所開設
1967年 8月	創業50周年を契機として、日澱化学株式会社と社名変更
1974年 6月	資本金1億円に増資
1987年 8月	タイ国で合弁会社 NIC STARCH PRODUCTS LTD. 設立
2007年 9月	エコアクション21認証登録(工場、研究開発室)
2010年 4月	大阪工場内に新社屋竣工
2010年 9月	エコアクション21全社での認証取得
2017年 5月	創業100周年

□ 主な環境負荷の実績

「本社」（2009年までは「大阪工場・研究開発」）

項目	単位	2014年	2015年	2016年	2017年
二酸化炭素総排出量	t-CO ₂	5,320	5,535	5,821	5,987
エネルギー原単位	L/t	221.97	221.7	217.8	207.48
廃棄物総排出量(リサイクル含む)	t	355	382	388	378
一般廃棄物排出量	t	1.05	1.42	1.38	1.19
産業廃棄物排出量	t	337	362	369	360
総排水量	m ³	197,662	201,278	201,283	224,132
上水道	m ³	7,807	7,883	8,356	8,360
工業用水	m ³	189,855	193,395	192,927	215,772
(生産数量) 対基準年比(2009年を 100として)		97.69	96.23	101.78	110.10
食品廃棄物再資源化率	基準年2007年49.55%		100%	100%	100%

※電力の二酸化炭素排出量換算値 0.358 kg-CO₂/kWh

「東京営業所」

項目	単位	2014年	2015年	2016年	2017年
二酸化炭素総排出量	t-CO ₂	5	6	6	6
廃棄物排出量(一般)	t	0.23	0.23	0.23	0.23
総排水量	m ³	18	18	18	18

※電力の二酸化炭素排出量換算値 0.375 kg-CO₂/kWh

環境負荷の概要

当社の生産活動による環境負荷は都市ガスが大きな割合で、生産量、生産品目によって、大きく左右されます。また、第1種エネルギー管理指定工場に指定されており、中長期計画を立てて、エネルギーの原単位の削減に取り組んでいます。

□ 環境目標及びその実績

項目	年度	基準値	2017		2018	2019
		(基準年)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
エネルギー原単位の削減 (2008年度から原単位の算出方法を見直しています)	L/t	263.9	237.5	207.5	234.9	232.2
	基準年比	2007年	90%	79%	89%	88%
	CO2排出量 t	6,689	6,020	5,987	5,953	5,886
	「本社」分 基準年比	2007年	90%	90%	89%	88%
「東京営業所」分	L/m ²	0.02811	0.02642	0.02419	0.02614	0.02586
	基準年比	2009年	94%	86%	93%	92%
	CO2排出量 t	7	7	6	7	7
一般廃棄物の削減	t	1.42	1.29	1.19	1.28	1.26
	基準年比	2015年	91%	84%	90%	89%
産業廃棄物の削減 廃プラ分	t	37.9	37.1	36.8	36.8	36.4
	基準年比	2013年	98%	97%	97%	96%
産業廃棄物の削減 焼却灰分	t	2.8	2.8	2.1	2.7	2.5
	基準年比	2015年	100%	74%	95%	90%
産業廃棄物の削減 汚泥(堆肥化)	t	79.0	73.5	86.0	73.5	73.5
	基準年比	2010年	93%	109%	93%	93%
産業廃棄物の削減 汚泥(飼料化)	t	185.1	183.2	142.7	181.4	179.5
	基準年比	2016年	99%	77%	98%	97%

項目	年度	基準値	2017		2018	2019
			(基準年)	(目標)	(実績)	(目標)
食品廃棄物再資源化率 (発生量は汚泥の堆肥 化・飼料化に含まれて います)	発生量	214.76t		79.62t		
	再生利用量	214.76t		79.62t		
	再資源化率	100.00%	90%	100%	100%	100%
	基準年比	2010年	90%	100%	100%	100%
工業用水の削減	m ³	231,499	203,719	215,772	203,719	203,719
	基準年比	2010年	88%	93%	88%	88%
上水道の削減	m ³	7,807	7,807	8,360	7,807	7,807
	基準年比	2014年	100%	107%	100%	100%
化学物質の適正管理に よる削減	t	208.9	208.9	259.5	208.9	208.9
	基準年比	2015	100%	124%	100%	100%
グリーン購入の推進 (エコ商品購入率)	%	47.24%	47.24%	56.00%	59.99%	59.99%
	基準年比	2013年	100%	119%	127%	127%
環境教育の推進	<p>定例会議（3ヶ月に1回）を開催し、必要な情報の共有化と自主的目標達成を中心に、環境教育を継続しています。</p> <p>また、可能な限り環境に関しての講習、講演会、各種見学会に参加し、情報の収集を継続するとともに、環境に関する各種教育を推進しています。</p> <p>特に、クレーム削減については、環境負荷低減に大きく貢献するとの認識の元、所属長が中心となり、クレーム削減活動を展開しております。</p>					
環境に配慮した製品の 開発と販売の促進	<p>営業部門と研究開発部門から担当者を選出し、定期的に取り組状況をチェックしています。</p> <p>「環境に配慮した製品の開発と販売の促進」は、会社の業績に直接関係する項目ですので、特に力を入れて取り組んでいます。</p>					

「本社棟」「東京営業所」分(本社棟電力、上水道は、上記データに含まれています)

項目	年度	基準値	2017		2018	2019
			(基準年)	(目標)	(実績)	(目標)
コピー用紙の削減 「本社棟」	枚	243,357	239,194	254,585	241,634	241,634
	基準年比	'09年、'15年	98%	105%	99%	99%
ガス使用量の削減 「本社棟」	m ³	8,470	7,962	6,943	7,962	7,877
	基準年比	2010年	94%	82%	94%	93%
使用電力の削減 「本社棟」	kWh	92,032	73,626	69,755	72,705	71,785
	基準年比	2010年	80%	76%	79%	78%
上水道の削減 「本社棟」	m ³	375	375	427	437	437
	基準年比	2014年	100%	114%	117%	117%
コピー用紙の削減 「東京営業所」	枚	21,162	21,162	27,735	24,023	24,023
	基準年比	2014年	100%	131%	114%	114%
使用電力の削減 「東京営業所」	kWh	18,556	17,257	15,441	17,072	16,886
	基準年比	2009年	93%	83%	92%	91%

L/t、L/m³のLは原油換算量

□ 環境活動計画及び取組結果とその評価、次年度の取組内容

◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画	達成状況	次年度	評価 (結果と次年度の取組内容)
エネルギー原単位、二酸化炭素排出量の削減			
数値目標 原単位	◎	■ 上方修正 □ 下方修正 □ 基準見直し	
数値目標 二酸化炭素	◎	■ 上方修正 □ 下方修正 □ 基準見直し	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	目標を達成しました。引き続き、省エネ委員会が中心となり、環境負荷低減活動に積極的に取り組んでまいります。各課の管理職が課題を提案し負荷低減に取り組んでいます。
原単位目標説明	◎	継続	
省エネ委員会を通じての各種対策の実施	◎	継続	
一般廃棄物の削減			
数値目標	◎	■ 上方修正 □ 下方修正 □ 基準見直し	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	年間を通じて、ほぼ一般廃棄物削減が継続出来ました。昨年度に続き、分別の徹底を推進した事も大きく貢献したと思われまます。リサイクルの推奨を含むグリーン購入を推進し、一般廃棄物削減を推進していきます。
削減目標説明	◎	継続	
グリーン購入とリサイクルの推奨	◎	継続	
分別推進による古紙回収の推進	◎	継続	
産業廃棄物の削減(廃プラ)			
数値目標	◎	■ 上方修正 □ 下方修正 □ 基準見直し	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	目標を達成しました。管理監督者会議を通じて各部署分別の徹底に取り組みました。引き続き継続していきます。
削減目標説明	◎	継続	
空フレコンバック再利用の推進	◎	継続	
ペットボトルリサイクルの推進	◎	継続	
分別推進の継続	◎	継続	
産業廃棄物の削減(焼却灰)			
数値目標	◎	■ 上方修正 □ 下方修正 □ 基準見直し	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	基準年に比べて、大幅に減少しています。効率的な運用を推進し、更なる削減を推進していきます。
削減目標説明	◎	継続	
投入量、処分量の正確な把握	◎	継続	
分別推進の継続	◎	継続	
産業廃棄物の削減(肥料化)			
数値目標	○	□ 上方修正 □ 下方修正 ■ 現状維持	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	該当部署が連続生産を行った為、発生量が増加しました。今後も発生増加が見込まれますが、本年度の数値を目標に、引き続き適正処理を継続します。
削減目標説明	◎	継続	
飼料化の推進継続	◎	継続	
分別推進の継続	◎	継続	
産業廃棄物の削減(飼料化)			
数値目標	○	■ 上方修正 □ 下方修正 □ 現状維持	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	目標を達成しました。引き続き発生量を正確に把握し、削減を継続を推進します。
削減目標説明	◎	継続	
飼料化の推進継続	◎	継続	
分別推進の継続	◎	継続	

工業用水の削減			
数値目標	△	<input type="checkbox"/> 上方修正	<input type="checkbox"/> 下方修正 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	該当部署が連続生産を行った為、使用量が増加しました。今後も使用増加が見込まれますが、本年度の数値を目標に、引き続き適正使用を継続します。
削減目標説明	◎	継続	
節水呼びかけの継続	◎	継続	
上水道の削減			
数値目標	△	<input type="checkbox"/> 上方修正	<input type="checkbox"/> 下方修正 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	全体を通して、使用量が増加しました。連続生産を実施した事が大きく影響していますので、現状維持を目標にし、目標達成に向け取り組んでまいります。
削減目標説明	◎	継続	
節水呼びかけの継続	◎	継続	
化学物質の使用量削減			
数値目標	○	<input type="checkbox"/> 上方修正	<input type="checkbox"/> 下方修正 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	該当部署が連続生産を行ったため、使用量が大幅増加しました。現状維持を目標に、原単位によるチェックも加え適正使用に取り組んでまいります。
生産ミスによるムダな使用量の削減	◎	継続	
生産工程・処方変更による使用量削減	◎	継続	
食品廃棄物再生資源化の推進			
数値目標	◎	<input type="checkbox"/> 上方修正	<input type="checkbox"/> 下方修正 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	食品用途の廃棄物については、100%の再資源化を達成しました。来年度も、100%の再資源化率達成を目指し取り組んでまいります。 可能な限り売却する事で寝発生量そのものも減らしてまいります。
再資源化目標の説明	◎	継続	
分別回収の推進	◎	継続	
適正処理状況の正確な把握	◎	継続	
飼料化推進の継続	◎	継続	
グリーン購入の推進			
数値目標	○	<input checked="" type="checkbox"/> 上方修正	<input type="checkbox"/> 下方修正 <input type="checkbox"/> 現状維持
業務部会議推進による情報の共有化	◎	継続	業務部門(購買)が中心となり、物品購入の前に社内代替品の検討や購買時にエコや省エネ配慮の商品を検討しています。廃棄時の事も考慮に入れるよう申し合わせも行っていきます。 また、施設部門では、廃棄品の内再利用が可能な部品は取り置き、安全に配慮した上で、再利用を進めています。
代替品検討による購入抑制の推進	◎	継続	
有害性の少ない資材の購入推進	◎	継続	
省エネ性能の高い製品の購入の検討	◎	継続	
事務品購入規定に伴うエコ商品購入	◎	継続	
施設部門による再利用の推進	◎	継続	
環境美化の推進			
<ul style="list-style-type: none"> ● 2004年から毎年、大阪市一斉清掃「クリーンおおさか」に参加し、地域の清掃、環境美化に協力しています。 ● 社内においては2005年から毎週月曜日（第1月曜日は除く）全域清掃を実施し、環境美化を推進しています。 ● 2017年度も同様に大阪市一斉清掃「おおさかマラソン・クリーンアップ作戦」、近隣企業と協力し社外清掃、社内全域清掃を計画的に実施し、環境美化を推進しています。 			

環境に配慮した製品の開発と販売促進

開発会議の推進			<p>研究開発室の開発会議、営業部門の営業会議等を通じての環境配慮の再確認と品質管理部・生産部による製造工程の見直しやクレーム削減・規格外品の削減活動継続してムダを削減する事による環境配慮を継続しています。</p> <p>また、環境委員会等を通じての進捗状況を確認し、更なるスパイラルアップを目指してまいります。</p>
新規開発	◎	継続	
現行製品の見直し			
製造工程の見直し その他			
製造機械の見直し等業務改善推進	◎	継続	
クレーム・規格外品の削減	◎	継続	
営業会議の推進			
環境配慮品への切り替え推進	◎	継続	
現行品の見直し			
効率的な配送体制の確立			
環境委員会を通じての進捗状況の確認	◎	継続	

その他の環境管理活動

- 2017年8月、淀川花火大会 屋上を開放



- 2017年9月、津波避難訓練



生産部

《 製造各課 》

モーターをインバータ駆動へ更新



エアコン更新



水銀灯からLEDへ更新



製造設備部品倉庫 整理整頓



研 究 棟

自動ドアに変更

《変更前》



《変更後》



節電タップ設置



そ の 他

排水処理装置 増設

《増設前》



《増設後》



□ 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	ボイラー、乾燥設備
大気汚染防止法	ボイラー、乾燥設備
騒音・振動規制法	空気圧縮機、送風機
P R T R法	プロピレンオキサイド他
廃棄物処理法	一般廃棄物、廃プラ、焼却灰、汚泥、廃蛍光灯等
工場立地法	工場内緑化
下水道法	工場廃水
ダイオキシン類特別対策措置法	焼却炉
エネルギー使用の合理化等に関する法律（省エネ法）	都市ガス、電気、L P G
消防法（危険物）	プロピレンオキサイド、メタノール
労働安全衛生法	リスクアセスメント・ストレスチェック
食品リサイクル法	食品用途の澱粉残さ ※「再生率80%以上の維持」に対し、当社100%
フロン排出抑制法	業務用の冷凍空調機器

環境関連法規制等の遵守状況については、現在、問題はありません。

その他につきまして、定期評価の結果、環境法規制等の逸脱はありませんでした。

過去3年間にわたって違反や訴訟もありませんでした。

2015年10月15日	当事業所を「淀川区災害時地域協力事業所」として登録。 (淀川区災害対策本部にて)
2015年12月26日	「なにわエコ会議」主催の「節電・省エネコンペ」において 「協力感謝状」を授与。
2017年02月08日	「なにわエコ会議」主催の「二酸化炭素削減コンペ」において 「協力感謝状」を授与。
2017年03月03日	大阪市消防局長より消防功績顕彰（工場長宛）を受賞。 (消防用設備の充実と危険物施設の安全管理を尽くした功績により)
2017年10月24日	大阪市より「ごみ減量優良建築物」を受賞。
2017年10月24日	エコアクション21より「感謝状」を授与。
2018年03月02日	「なにわエコ会議」主催の「二酸化炭素削減コンペ」において 「CO2削減大賞」を授与。

□ 代表者による全体評価と見直しの結果

2018年7月25日 代表者による全体評価と見直しを行いました。結果を以下の通り報告致します。

[環境方針]

現行方針を継続し、行動指針に基づき計画を実行し、成果を上げてください。

[目標・環境活動計画]

生産量が増加し、製品の品質を維持するために工業用水や薬品の使用量は増えていますが、エネルギー原単位と同様にさらに効率的な生産を図り、それらの原単位での使用量の低減に努めて下さい。

活動計画においては、活動状況が△であった項目について具体的な計画と取組を実行してください。

[環境経営システムの各要素]

環境管理事務局が主体となり、しっかりとした体制を構築し、全従業員が環境管理、環境保全活動に取組み成果を出せるように引き続き推進してください。

職制・監督者会議が中心となり、安全に配慮しつつ自主的目標の達成を目指し成果を上げて下さい。